



## 2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月12日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石井 康之 TEL 03-5638-8221  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 2022年2月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年5月期第2四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	4,989	23.0	754	98.3	824	84.6	605	88.8
2021年5月期第2四半期	4,054	△5.7	380	△4.2	446	△1.2	320	8.5

（注）包括利益 2022年5月期第2四半期 662百万円（30.1％） 2021年5月期第2四半期 509百万円（118.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	85.54	—
2021年5月期第2四半期	45.30	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第2四半期	17,972	14,382	79.6	2,020.66
2021年5月期	17,235	13,862	80.0	1,947.95

（参考）自己資本 2022年5月期第2四半期 14,310百万円 2021年5月期 13,795百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年5月期	—	20.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,885	12.8	1,370	39.3	1,500	30.1	1,070	30.1	151.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2022年1月12日）公表いたしました「2022年5月期第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期2Q	7,552,628株	2021年5月期	7,552,628株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	470,450株	2021年5月期	470,375株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期2Q	7,082,234株	2021年5月期2Q	7,082,296株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は見られたものの、各国でのワクチン接種の普及や景気対策等により経済活動の再開が進み、半導体分野をはじめとした産業分野の設備投資が堅調に推移する等、総じて回復基調で推移いたしました。一方、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株の出現、半導体や一部原材料の供給不足や価格高騰等が見られており、景気の先行きに対する懸念材料も表面化してきております。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資が回復基調で推移し、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学要素部品の需要が好調に推移いたしました。一方で、フラットパネルディスプレイ業界向けにおいては、一部顧客の生産調整による期ずれの影響等を受けて、弱含みで推移いたしました。又、バイオ業界向け及び通信業界向けの需要は堅調に推移し、防衛業界向けの需要は底堅く推移いたしました。米国地域では、バイオ業界、医療業界向けを中心に堅調に推移し、欧州地域においても、大学・官公庁向け、産業分野向けともに堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49億8千9百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益7億5千4百万円（前年同期比98.3%増）、経常利益8億2千4百万円（前年同期比84.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5百万円（前年同期比88.8%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と売上高の会計処理が異なっておりますが、影響が軽微であることから経営成績に関する説明におきまして増減額及び前年同期比はそのまま比較表記しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①要素部品事業

当事業においては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資が回復基調で推移し、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学素子・薄膜製品及び光学基本機器製品の需要は好調に推移し、バイオ業界向けの自動応用製品及び通信業界向けの要素部品の需要は堅調に推移いたしました。又、米国地域では、バイオ業界、医療業界向けを中心に堅調に推移し、欧州地域においても、大学・官公庁向け、産業分野向けともに堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は43億1千5百万円（前年同期比31.7%増）となり、営業利益は9億7千8百万円（前年同期比79.4%増）となりました。

#### ②システム製品事業

当事業においては、民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、半導体や部材の供給不足等を背景に弱含みで推移いたしました。電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置向けの組込み用途の光学ユニット製品の需要は堅調に推移いたしました。一方で、フラットパネルディスプレイ業界向けの需要においては、一部顧客の生産調整による期ずれの影響等を受け、弱含みで推移いたしました。又、防衛業界向け及び医療業界向けの需要は総じて底堅く推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は7億1千9百万円（前年同期比11.0%減）となり、営業利益は5千1百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、109億5千7百万円となりました。これは、有価証券が3億4千7百万円（うち、3億円は当社における満期保有目的の債券2億円の償還による減少及び短期資金運用の追加設定による5億円の増加）、電子記録債権が1億8千7百万円、受取手形及び売掛金が1億5千8百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1億3千6百万円、商品及び製品が2千7百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、70億1千5百万円となりました。これは、繰延税金資産が8千3百万円増加しましたが、建物及び構築物が5千8百万円、投資不動産が2千3百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、179億7千2百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、24億7千6百万円となりました。これは、短期借入金が1億9千7百万円、支払手形及び買掛金が9千4百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、11億1千3百万円となりました。これは、長期借入金が9千3百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、35億8千9百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、143億8千2百万円となりました。

自己資本比率は、79.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結・個別業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の状況を踏まえて、2021年7月13日に公表いたしました2022年5月期通期（連結・個別）の業績予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「2022年5月期第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,113,491	2,976,804
受取手形及び売掛金	1,925,324	2,083,585
電子記録債権	567,117	754,733
有価証券	2,227,314	2,575,282
商品及び製品	947,708	920,308
仕掛品	344,386	442,810
原材料及び貯蔵品	979,691	1,080,255
その他	99,427	124,837
貸倒引当金	△1,609	△1,475
流動資産合計	10,202,853	10,957,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,632,979	1,574,502
機械装置及び運搬具(純額)	509,957	499,005
土地	1,359,132	1,359,150
リース資産(純額)	16,963	15,080
建設仮勘定	18,482	3,717
その他(純額)	142,017	121,668
有形固定資産合計	3,679,533	3,573,125
無形固定資産		
その他	123,126	114,004
無形固定資産合計	123,126	114,004
投資その他の資産		
投資有価証券	967,022	1,005,646
投資不動産(純額)	1,867,060	1,843,159
繰延税金資産	150,537	233,981
その他	248,491	247,485
貸倒引当金	△3,224	△2,292
投資その他の資産合計	3,229,886	3,327,980
固定資産合計	7,032,547	7,015,110
資産合計	17,235,400	17,972,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,235	600,421
電子記録債務	526,736	571,746
短期借入金	276,016	473,688
未払法人税等	246,234	304,630
賞与引当金	7,403	12,592
リース債務	10,564	7,355
役員賞与引当金	18,500	—
受注損失引当金	16,155	8,803
その他	572,050	497,102
流動負債合計	2,179,895	2,476,341
固定負債		
長期借入金	368,516	274,636
リース債務	4,634	2,349
退職給付に係る負債	721,081	735,685
その他	98,305	100,609
固定負債合計	1,192,537	1,113,280
負債合計	3,372,432	3,589,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	8,246,261	8,710,449
自己株式	△634,001	△634,143
株主資本合計	13,327,720	13,791,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,114	361,848
繰延ヘッジ損益	1,997	△293
為替換算調整勘定	140,842	177,572
退職給付に係る調整累計額	△23,750	△20,194
その他の包括利益累計額合計	468,204	518,932
非支配株主持分	67,042	71,934
純資産合計	13,862,967	14,382,633
負債純資産合計	17,235,400	17,972,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	4,054,934	4,989,546
売上原価	2,527,757	2,967,637
売上総利益	1,527,176	2,021,908
販売費及び一般管理費	1,146,464	1,267,029
営業利益	380,712	754,879
営業外収益		
受取利息	4,558	2,989
受取配当金	1,632	1,683
不動産賃貸料	63,184	62,635
持分法による投資利益	26,444	19,634
その他	13,808	29,147
営業外収益合計	109,629	116,091
営業外費用		
支払利息	2,704	2,434
不動産賃貸費用	35,991	34,883
その他	4,957	9,210
営業外費用合計	43,654	46,528
経常利益	446,687	824,441
特別損失		
減損損失	—	21,420
特別損失合計	—	21,420
税金等調整前四半期純利益	446,687	803,021
法人税、住民税及び事業税	140,580	282,682
法人税等調整額	△16,301	△89,515
法人税等合計	124,278	193,167
四半期純利益	322,408	609,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,514	4,021
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,894	605,833

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	322,408	609,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,285	12,734
繰延ヘッジ損益	△322	△2,291
為替換算調整勘定	△19,953	38,672
退職給付に係る調整額	3,661	3,555
その他の包括利益合計	186,670	52,670
四半期包括利益	509,079	662,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,643	656,561
非支配株主に係る四半期包括利益	2,435	5,963



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	446,687	803,021
減価償却費	191,115	180,087
減損損失	—	21,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△267	△269
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	△18,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,089	19,677
受取利息及び受取配当金	△6,191	△4,673
支払利息	2,704	2,434
持分法による投資損益 (△は益)	△26,444	△19,634
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,235	△336,599
棚卸資産の増減額 (△は増加)	61,905	△166,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,450	144,597
未払又は未収消費税等の増減額	35,197	△97,381
その他	△21,690	△4,558
小計	489,420	523,486
利息及び配当金の受取額	9,287	8,635
利息の支払額	△2,814	△2,400
法人税等の支払額	△56,040	△223,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,853	306,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,462	△28,872
定期預金の払戻による収入	12,461	12,462
有価証券の純増減額 (△は増加)	△600,000	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△61,853	△45,788
無形固定資産の取得による支出	△7,044	△9,321
投資不動産の取得による支出	—	△13,995
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
その他	△1,112	△1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,011	△387,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	210,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△147,740	△146,208
リース債務の返済による支出	△3,152	△5,494
配当金の支払額	△141,432	△141,089
非支配株主への配当金の支払額	△925	△1,071
その他	—	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,748	△44,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,010	20,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,580	△105,159
現金及び現金同等物の期首残高	3,449,320	3,247,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,519,901	3,142,804

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響が軽微であり、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響が軽微であることから、期首の利益剰余金残高の調整を行っておりません。又、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。加えて、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減することとされていますが、期首の利益剰余金への影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症が当社グループに対して与える影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,266,361	788,573	4,054,934	—	4,054,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,296	20,515	29,811	(29,811)	—
計	3,275,657	809,088	4,084,746	(29,811)	4,054,934
セグメント利益	545,414	74,476	619,891	(239,178)	380,712

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△29,811千円、全社費用△209,366千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,288,348	701,198	4,989,546	—	4,989,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,207	18,641	45,849	(45,849)	—
計	4,315,555	719,839	5,035,395	(45,849)	4,989,546
セグメント利益	978,249	51,001	1,029,250	(274,371)	754,879

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△45,849千円、全社費用△228,522千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありませんが、報告セグメントに属していない投資不動産について、21,420千円の減損損失を計上しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	2,797,823	507,554	3,305,377
アメリカ	597,067	—	597,067
ヨーロッパ	275,334	2,202	277,537
アジア(日本を除く)	573,176	191,440	764,617
その他	44,946	—	44,946
顧客との契約から生じる収益	4,288,348	701,198	4,989,546
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,288,348	701,198	4,989,546

(注) 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。